

経済・前期
社会人

2020年度

大阪府立大学大学院経済学研究科
博士前期課程学生募集要項

2020年度春（4月）入学

〔 社会人特別選抜 〕

※出願の際は必ず冊子版を入手してください。



2019年4月

大阪府立大学大学院経済学研究科

<http://www.eco.osakafu-u.ac.jp/>

目 次

大阪府立大学大学院 経済学研究科 アドミッション・ポリシー	1
社会人特別選抜学生募集要項	
1. 募集人員	2
2. 出願資格	2
3. 出願資格審査	3
4. 出願期間等	3
5. 出願書類等	4
6. 入学者選考方法・日程	5
7. 合格者発表	5
8. 入学手続	5
9. 追加合格	6
10. 学費（入学料・授業料）	6
11. 長期履修制度	6
12. その他	7
13. サテライト教室・中百舌鳥キャンパスの所在地	7
14. 問い合わせ先	7
経済学研究科教員の研究内容	8

出願書類 頁外

- ・入学願書（サテライト教室用）
- ・入学願書（中百舌鳥キャンパス用）
- ・受験票・写真票・郵便振替払込票貼付台紙
- ・郵便振替払込票（入学検定料払込書）
- ・志望理由書
- ・研究計画書
- ・推薦書

《出願資格審査の様式》

- ・出願資格審査申請書
- ・出願資格審査調書
- ・研究業績書
- ・研究経過（学修成果）報告書

「入学願書」と「受験票・写真票・郵便振替払込票貼付台紙」以外の様式については、
本学 Web サイトからダウンロードし作成することも可能です。

【 HOME > 入試情報 > 大学院入試 > 経済学研究科 】

大阪府立大学大学院 経済学研究科 アドミッション・ポリシー

経済学研究科は、学士課程教育または社会での経験を基礎として、広い視野に立って経済学・経営学・法学・観光学におけるより深い専門知識およびその応用を教授し、高い倫理観を持った研究者としてまた高度の専門的職業人として、社会の発展に貢献できる優れた人材を育成する。

経済学専攻は、様々な経済問題を理論的・実証的に扱い、とるべき政策について教育・研究し、グローバルな経済社会に貢献できる実践的・創造的能力を備えた研究者および高度の専門的職業人を養成する。

したがって、経済学専攻社会人特別選抜では、次のような学生を求める。

1. 経済学についての基礎的な知識を備えた人
2. 現代社会の諸問題に明確な関心と興味を持ち、それらを経済学的手法を用いて論理的に分析しようとする意欲を有する人

以上に基づき、次の能力や適性を身に付けた学生を選抜する。

1. 経済学の基礎的な知識を備えていること
2. 研究に対する意欲と具体的な展望を持ち、円滑な研究・指導のために必要な論理的思考力を有すること

経営学専攻は、非営利組織も含めた組織の経営および観光を基軸とした地域創造について、経営学・法学・観光学といった様々な角度から教育・研究する。そのことを通じて、グローバルな経済社会に貢献できる、あるいは日本の都市圏をツーリズムによって再創造するビジョンを提示しうる実践的・創造的能力を備えた研究者および高度の専門的職業人を養成する。

したがって、経営学専攻社会人特別選抜では、次のような学生を求める。

1. 経営学・法学・観光学のそれぞれの専門分野について基礎知識を備えた人
2. 組織の経営や法律を取り巻く問題解決に役立つ論理的な思考能力をもち、分析力のある人
3. 観光・地域創造分野に強い興味と関心を抱き、地域の経済や文化を牽引し、イノベーション創出に挑戦しようとする人

以上に基づき、次の能力や適性を身に付けた学生を選抜する。

1. 経営学・法学・観光学のそれぞれの専門分野の基礎的な知識を備えていること
2. 自らの研究テーマに対する研究意欲を持ち、具体的な研究に対する展望と、研究を進めるために必要な論理的思考力を有すること

社会人特別選抜学生募集要項

1. 募集人員

【 サテライト教室 】

* 一般選抜 30 名のうち 25 名

専攻	学習プログラム	内 容	募集人員
経営学専攻	「戦略経営・法務」プログラム	経営学の中心領域である経営組織論、経営戦略論、マーケティング論、管理会計論、財務会計論といった内容に加えて、企業経営と密接にかかわる企業法務に関連する法律科目を効果的に学習する。	25 名*
	「地域文化プロデュース」プログラム	観光科学を学際的複合領域と理解した上で、地域文化プロデュース概論、観光マネジメント論、観光・地域マーケティング論、地域デザイン論、観光社会学という中核科目、加えてホスピタリティーや都市観光等の選択的テーマについて、グローバルな課題設定も含め、学習する。	

【 中百舌鳥キャンパス 】

専攻	分 野	小 分 野	募集人員
経済学専攻	理論・計量経済学分野	ミクロ経済学、マクロ経済学、計量経済学、行動経済学、経済学史	若干名
	応用経済学分野	経済史、経済政策、社会政策、国際経済学、財政学、金融論、産業経済論	
経営学専攻	経営学分野	経営学、労務管理論、マーケティング論、財務会計論、管理会計論	若干名
	法学分野	公法（主に憲法・行政法）、租税法、民法、商法	

2. 出願資格

入学時において、2年以上の職業経験があり継続して就業している者又は5年以上の社会人としての経験がある者で、かつ、次の各号のいずれかに該当する者。

※外国人留学生（在留資格が「留学」の場合）は、本選抜での出願資格を有しません。

- (1) 我が国の大学を卒業した者及び2020年3月31日までに卒業見込みの者
- (2) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構から学士の学位を授与された者及び2020年3月31日までに授与される見込みの者
- (3) 修士又は博士の学位を有する者
- (4) 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者及び2020年3月31日までに修了見込みの者
- (5) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者及び2020年3月31日までに修了見込みの者
- (6) 我が国において、外国の大学の課程（*1）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者及び2020年3月31日までに修了見込みの者
 - *1 その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る。
- (7) 外国の大学その他の外国の学校（*2）において、修業年限が3年以上である課程を修了すること（*3）により、学士の学位に相当する学位を授与された者及び2020年3月31日までに授与される見込みの者
 - *2 その教育研究活動等の総合的な状況について、当該外国の政府又は関係機関の認証を受けた者による評価を受けたもの又はこれに準ずるものとして文部科学大臣が別に指定するものに限る。
 - *3 当該外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該課程を修了すること及び当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって前号の指定を受けたものにおいて課程を修了することを含む。
- (8) 専修学校の専門課程（*4）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者及び2020年3月31日までに修了見込みの者
 - *4 修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。
- (9) 文部科学大臣の指定した者（昭和28年2月7日文部省告示第5号）

- (10) 本研究科において、個別の出願資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、2020年3月31日までに22歳に達する者
- (11) 本研究科において、個別の出願資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者

【注意事項】出願資格(10)(11)に該当する志願者は、出願前に「3. 出願資格審査」を受ける必要があります。

3. 出願資格審査

出願資格(10)(11)に該当する志願者は、出願前に下記書類を提出し、出願資格審査の申請をしてください。

(1) 提出書類

- ・ 出願資格審査申請書（本研究科所定の様式）
- ・ 出願資格審査調書（本研究科所定の様式）
- ・ 研究業績書（本研究科所定の様式）
- ・ 研究経過（学修成果）報告書（本研究科所定の様式）
- ・ 最終学歴修了（卒業・卒業見込）証明書
- ・ 成績証明書その他自己の学力を示す書面等

【注意事項】

- ・ 名前が証明書に記載された名前と異なる場合は、そのことを証する書類（戸籍抄本の写し等）を提出してください。
- ・ 本研究科所定の様式については、本学 Web サイトからダウンロードすることも可能です。

【 HOME > 入試情報 > 大学院入試 > 経済学研究科 】

(2) 申請期間等

申請期間	2019年9月25日（水）～9月27日（金）
申請方法	封筒表面に「経済学研究科出願資格審査用書類在中」と朱書きし、簡易書留で郵送してください。 申請期間内必着 です。持参する場合は、必ず事前に入試課に連絡してください。
提出先	〒599-8531 大阪府堺市中区学園町1番1号 大阪府立大学 入試課 Tel 072-254-8319 場所：中百舌鳥キャンパス A3棟3階（裏表紙地図中の㊤）

(3) 審査方法

書類審査及び面接（面接については実施しない場合もある）
面接実施の有無、面接を実施する場合の面接時間及び場所は、入試課から連絡します。

(4) 面接日

2019年10月3日（木）午前

(5) 審査結果

本人宛に「出願資格審査結果通知書」を送付します。（2019年10月4日（金）発送予定）

4. 出願期間等

出願期間	2019年10月21日（月）～10月24日（木）
出願方法	封筒表面に「経済学研究科入学願書在中」と朱書きし、簡易書留で郵送してください。 出願期間内必着 です。持参する場合は、必ず事前に入試課に連絡してください。
提出先	〒599-8531 大阪府堺市中区学園町1番1号 大阪府立大学 入試課 Tel 072-254-8319 場所：中百舌鳥キャンパス A3棟3階（裏表紙地図中の㊤）

5. 出願書類等

・「入学願書」と「受験票・写真票・郵便振替払込票貼付台紙」以外の様式については、本学 Web サイトからダウンロードし作成することも可能です。【 HOME > 入試情報 > 大学院入試 > 経済学研究科 】

出願書類等		作成方法等	
1	入学願書等	入学願書	<ul style="list-style-type: none"> ・本研究科所定の用紙。(サテライト教室用又は中百舌鳥キャンパス用) ・3ヶ月以内に撮影した写真(4cm×3cm)を貼り付けてください。 ・サテライト教室志願者は、いずれかのプログラムを1つ選択し、指導教員の希望がある場合は、第3希望まで記入することができます。 ※ただし同一プログラム内で選択してください。 ・中百舌鳥キャンパス志願者は、いずれかの専攻・分野を選択し、その分野に属する小分野について第3希望まで記入することができます。
		受験票	・本研究科所定の用紙。
		写真票	・3ヶ月以内に撮影した写真(4cm×3cm)を貼り付けてください。
		郵便振替払込票貼付台紙	<ul style="list-style-type: none"> ・【郵便振替払込受付証明書(お客さま用)】を貼り付けてください。 ・入学検定料が振込まれていない場合、【郵便振替払込受付証明書(お客さま用)】が出願書類と共に提出されていない場合、また【同受付証明書】に受付局日附印がない場合は、出願書類は受理しません。
2	入学検定料	<ul style="list-style-type: none"> ・入学検定料 30,000 円を郵便局の窓口で、願書受付 1 週間前から受付期間内に本学所定の郵便振替払込票にて納付してください。 (注) 郵便為替、現金での納付はできません。 ATM(現金自動預入払出機)での振込はできません。 	
3	志望理由書	・本研究科所定の様式。	
4	研究計画書	・本研究科所定の様式。	
5	論文 (主論文・参考論文)	主論文	<ul style="list-style-type: none"> ・5,000 字程度(実務経験に関連するものが望ましい) ・A4 判用紙にワープロ書き又は A4 判 400 字詰原稿用紙に手書き。 ・題名と名前を明記し、4 部提出してください。(コピー可) ・サテライト教室志願者は、論文の題名および内容は研究計画に沿ったものであること。 ・中百舌鳥キャンパス志願者は、論文の題名および内容は第 1 希望の小分野に関するものであること。
		参考論文	<ul style="list-style-type: none"> ・上記主論文に加えて志願者の既発表の論文(学術論文あるいは新聞・雑誌記事等も可)がある場合は、2 点以内で提出することができます。いずれも 4 部提出してください。(コピー可)
6	卒業(修了)証明書 又は同見込証明書 (出願資格を証明する書類)	<ul style="list-style-type: none"> ・「2. 出願資格」に掲げる各号のいずれかに該当していることの証明書を提出してください。 ・出願資格審査により出願資格を認められた志願者は、「出願資格審査結果通知書」を提出してください。コピー不可。 	
7	推薦書 (提出可能な志願者のみ)	<ul style="list-style-type: none"> ・本研究科所定の様式。 ・実務上の経験および能力について記入してください。 	
8	返信用封筒 (口述試験集合時刻通知用)	<ul style="list-style-type: none"> ・長形 3 号(12cm×23.5cm)の封筒を使用してください。 ・送付先の住所・名前を記入し、404 円の切手を貼り付けてください。 	
9	返信用封筒 (受験票送付用)	<ul style="list-style-type: none"> ・長形 3 号(12cm×23.5cm)の封筒を使用してください。 ・送付先の住所・名前を記入し、404 円の切手を貼り付けてください。 	

※口述試験の際に「志望理由書」「研究計画書」「論文」(各コピー)を持参していただきますので、1部コピーを取り保管しておいてください。

【注意事項】

- ・ 出願手続後は記載事項の変更を認めません。
- ・ 出願書類の記載に不正があると判断された者は、入学許可後でも入学許可を取り消すことがあります。
- ・ 名前が卒業証明書等の名前と異なる場合は、そのことを証する書類(戸籍抄本の写し等)を提出してください。
- ・ 既納の検定料は次の事由以外は返還しません。

○返還可能な事由

- ・ 入学検定料を払い込んだが、出願しなかった場合
- ・ 出願書類が不備等により受理されなかった場合
- ・ 重複して入学検定料を払い込みした場合

※ 返還方法等は、出願締切日から1ヶ月以内に入試課に問い合わせてください。

- ・ 障がいがある等、受験上及び修学上、配慮を希望する者は、原則として出願までに、できるだけ早く入試課(経済学研究科担当)まで申し出てください。

6. 入学者選考方法・日程

入学者選考は、「志望理由書」「研究計画書」「論文」の審査、口述試験ならびに出願書類に基づき総合判定します。口述試験は、主として「論文」および「研究計画書」に関して行います。

試験科目	口述試験
試験日	2019年12月1日(日)13時～ 集合時刻については、別途通知します。
試験場	中百舌鳥キャンパス B1棟(裏表紙地図中の㊸) 試験室については、試験当日に試験場となる建物の玄関前に掲示します。
試験予備日	2019年12月8日(日) 自然災害等の不測の事態により、試験日に試験の実施が困難となった際の予備日とします。

7. 合格者発表

発表日時	2019年12月6日(金)13時
場所	中百舌鳥キャンパス A3棟前掲示板(裏表紙地図上の㊸)

合格者受験番号を掲示するとともに、合格者については本人宛に通知します。

また、合格者受験番号の一覧を本学Webサイトにも掲載します。

Webサイトの掲載期間は、合格者発表日の13時から合格者発表日を含む4日目の18時までです。

なお、電話等による可否の問い合わせには、一切応じません。

8. 入学手続

入学手続日	2019年12月12日(木)・13日(金)9時30分～12時・13時～15時
場所	中百舌鳥キャンパス A3棟(裏表紙地図上の㊸)

手続の詳細については、合格者に通知します。

入学手続を完了しなかった者は、入学を辞退したものとして取り扱います。

入学手続書類は必ず持参してください。郵送による受付は行いません。入学手続は代理人でも差し支えありません。

9. 追加合格

入学手続き者が入学定員に満たなかった場合、追加合格をもって定員を補充することがあります。追加合格を行う場合、2019年12月16日(月)に追加合格者を決定し、該当者には電話等により、合格通知と併せて合格通知書の交付、入学手続き方法について連絡します。連絡を受けた者で入学の意思がある者は、2019年12月24日(火)に入学手続きを完了してください。

10. 学費(入学料・授業料)

(1) 入学料

(甲) 282,000円 (乙) 382,000円

(甲)(乙)いずれも改定される場合があります。

入学料(甲)とは、入学者本人又はその者の配偶者もしくは1親等の親族のいずれかが、2019年4月1日以前から引き続き大阪府内に住所を有する者に適用し、(乙)とは(甲)以外の者に適用します。

- ・入学料は、入学手続き時までに所定の振込用紙にて納付してください。
- ・入学手続き完了後は、入学料を返還しません。

(2) 授業料

年額 535,800円(入学後、年2回分納)

在学中に授業料の改定が行われた場合には、在学生にも新授業料が適用されます。

11. 長期履修制度

(1) 趣旨

職業を有しているなどの事情により、標準修業年限(博士前期課程2年)での教育課程の履修が困難な学生を対象として、標準修業年限を超えて計画的に履修し、教育課程を修了することにより、学位を取得できる制度です。

(2) 出願資格

次のいずれかに該当する者は、所定の書類を出願時に提出して、長期履修を申請することができます。

- ア. 職業を有する者(正規職員以外も含み、主としてその収入で生計を立てている者)で、標準修業年限で修了することが困難な者
- イ. 育児、介護等により、標準修業年限で修了することが困難な者
- ウ. その他やむを得ない事情を有し、標準修業年限で修了することが困難な者

(3) 修業年限

入学前に申請した長期履修の期間は、博士前期課程の場合は、在学期間の範囲内で認められた期間とし、3年又は4年とします。なお長期履修制度により教育課程を修了する場合は、厚生労働省「教育訓練給付金制度」の適用を受けることはできません。

(4) 長期履修制度にかかる授業料(年額)

通常の授業料の年額に標準修業年限に相当する年数を乗じて得た額を、長期履修を認められた期間の年数で除した額になります。(在学中に授業料改定が行われた場合には、在学生にも新授業料が適用されます。)

(5) 長期履修期間の短縮

長期履修期間の短縮を希望する場合は、指導教員とよく相談の上、定められた期日までに長期履修期間短縮願を教育推進課(教務グループ)に提出してください。長期履修期間の短縮が認められた場合は本来授業料との差額を支払わなくてはなりません。

(6) 長期履修についての提出および問い合わせ

長期履修制度を申請される方は、出願までに教務グループにご連絡ください。

大阪府立大学 教育推進課 教務グループ 経済学研究科担当

Tel 072-254-7514 Eメール k-chouki@ao.osakafu-u.ac.jp

12. その他

- (1) 出願にともなう個人情報、選考目的以外には利用しませんが、入学者の試験成績は、本学における教育目的や学生生活に関連して利用する場合があります。
- (2) 個人別成績の情報提供について
受験者本人からの請求により、入学試験の成績を提供します。
請求期間は、合格者発表日から1年間とします。
詳細については、入試課まで問い合わせてください。
- (3) 自然災害等により、入学試験等が予定通り実施できない場合、本学 Web サイトの『緊急のお知らせ』に掲載しますので、確認してください。 <https://www.osakafu-u.ac.jp/>

13. サテライト教室・中百舌鳥キャンパスの所在地

- (1) サテライト教室 (I-siteなんば)
大阪府大阪市浪速区敷津東2丁目1番41号 南海なんば第1ビル3階
(南海電鉄なんば駅南800m)
(地下鉄御堂筋線・四つ橋線大国町駅北東500m)
- (2) 中百舌鳥キャンパス
大阪府堺市中区学園町1番1号
(南海電鉄高野線白鷺駅南西500m)
(地下鉄御堂筋線なかもず駅南東1,000m)

14. 問い合わせ先

〒599-8531 大阪府堺市中区学園町1番1号
大阪府立大学 入試課 経済学研究科担当
Tel 072-254-8319 (入試課直通)

大阪府立大学 Webサイト (入試情報)

<https://www.osakafu-u.ac.jp/admission/>

合格者発表 (合格者受験番号) も掲載します。



経済学研究科教員の研究内容

(2019年4月1日現在)

<サテライト教室>

	学習プログラム	氏名	職名	研究内容
経営学専攻	「戦略経営・法務」プログラム	日下文男	教授	所得税法、法人税法、相続税法、消費税法、地方税法
		酒井貴子	教授	法人税法、国際租税法、所得税法、消費税法
		辻峰男	教授	制度会計、国際会計
		中山雄司	教授	マーケティング・サイエンス、流通チャネル分析
		水鳥能伸	教授	憲法、外国人法、フランス公法
		新井康平	准教授	原価管理、経営計画、経営分析
		今井希	准教授	経営戦略、経営組織
		上野山達哉	准教授	経営管理、経営組織
		小嶋宏文	准教授	アーニングス・マネジメント
		住田守道	准教授	財産法、特に人身損害賠償、不法行為法
		西澤眞三	准教授	日本企業の特質、人的資源と経営システム
		古川朋雄	准教授	会社法、金融商品取引法
	「地域文化プロデュース」プログラム	上村隆広	教授	社会システム論、ツーリズム社会論、観光文化論
		橋爪紳也	教授	観光政策論、都市計画学、都市文化論、国際博覧会研究、観光まちづくり
花村周寛		准教授	デザイン・サイエンス、風景異化論、アート・コミュニケーション実証研究	

<中百舌鳥キャンパス>

専攻	分野	小分野	氏名	職名	研究内容
経済学専攻	理論・計量経済学	ミクロ経済学	佐橋義直	教授	価格理論
			宇野浩司	准教授	ゲーム理論
		マクロ経済学	佐藤健治	准教授	経済成長、経済動学
			計量経済学	鹿野繁樹	准教授
		行動経済学	牛冰	准教授	医療経済学、メンタルヘルスに関する経済分析、応用ミクロ計量経済学
	応用経済学	行動経済学	七條達弘	教授	調整ゲーム、実験経済学
		経済学史	近藤真司	教授	近代経済学史、自由主義の経済思想史、経済学説における企業家論
		経済史	岡田光代	准教授	日本経済史
		経済政策	吉田素教	教授	経済政策、財政学、地方財政
		社会政策	野田知彦	教授	日本の労働市場の実証分析
		国際経済学	韓池	教授	中国のマクロ経済と経済政策
			金子邦彦	准教授	国際マクロ経済学、国際金融
		財政学	西岡英毅	教授	財政学、特に租税の経済分析
		金融論	立花実	准教授	ファイナンス・データの分析、金融政策の実証研究
産業経済論	吉川丈	准教授	産業組織論		
経営学専攻	経営学	今井希	准教授	経営戦略、経営組織	
		上野山達哉	准教授	経営管理、経営組織	
	労務管理論	西澤眞三	准教授	日本企業の特質、人的資源と経営システム	
	マーケティング論	中山雄司	教授	マーケティング・サイエンス、流通チャネル分析	
	財務会計論	辻峰男	教授	制度会計、国際会計	
		小嶋宏文	准教授	アーニングス・マネジメント	
	管理会計論	新井康平	准教授	原価管理、経営計画、経営分析	
	法学	公法	水鳥能伸	教授	憲法、外国人法、フランス公法
		租税法	日下文男	教授	所得税法、法人税法、相続税法、消費税法、地方税法
			酒井貴子	教授	法人税法、国際租税法、所得税法、消費税法
民法		住田守道	准教授	財産法、特に人身損害賠償、不法行為法	
商法	古川朋雄	准教授	会社法、金融商品取引法		